

総合通信基盤局電波部電波政策課主査

笹川 裕加 SASAGAWA Yuka

平成 28年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課
7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課
平成 30年 4月 個人情報保護委員会事務局総務課
令和 元年 7月 総務省大臣官房企画課企画調査第五係長
令和 2年 8月 現職

10年・20年先を見据えた 電波政策を考える

電波の有効利用の終わりなき検討

私は現在、電波利用の将来像や電波政策上の課題を検討する業務を行っています。

スマートフォンが普及し、あらゆるものがインターネットにつながるIoT(Internet of Things)時代が到来した現在、電波はデジタル社会を支える重要なインフラとなっています。

一方、電波は有限な資源であり、電波利用の飛躍的な増加に伴って、電波をいかに有効利用するかが今も昔も電波政策の大きな論点となっています。

10年・20年先を見据えた電波政策を考えるには？

電波の有効利用の将来像を構想するには、「10年・20年後、どの分野でどのくらい電波利用が見込まれるのか」を具体的に検討する必要があります。その前提として「10年・20年後はどのような社会になっているか」「どのような技術進展・サービス創出が実現するか」を考える必要があります。現在、5Gサービスが開始され今後普及が進んでいくフェーズですが、総務省ではすでに、5Gの次の世代の移動通信シス

テムの導入に向けても、様々な検討を行っています。気が早いのでは？と思うかもしれませんが、日本の国際競争力強化のためには、随前から戦略的に取り組む必要があるのです。

「10年・20年先を見据えた電波政策を考える」と言っても、自由気ままに社会像を妄想し、何でも新しいことをやれば良いわけではありません。政策は過去の経緯や議論の蓄積の上に成り立っており、関係者の思惑は様々であるため、まずは過去の経緯や議論、現状をしっかりと分析し理解することが行政官に求められます。日々勉強しなければなりません。デジタル社会の要である電波政策を中長期的かつ大局的な観点から検討できることに大きなやりがいを感じています。

おわりに

これまで、ICTをめぐる消費者行政、個人情報保護、省内とりまとめの業務を経験し、「IoT機器を悪用した大規模サイバー攻撃にどう対処するか」「個人情報/プライバシー保護とデータ利活用をどう両立させるか」など、電波政策同様、社会のデジタル化に伴う政策課題

に携わってきました。過去の経緯を把握した上で時代の変化を見極め、利害をどう調整するかが政策立案の難しいところであり、面白いところでもあると思います。

これまでの話を少しでも面白いと感じたら、ぜひ総務省を進路の1つとして考えてみてください。



同期とランチ(筆者左奥)

先輩からのメッセージ

出向者

